

3

障がい者の社会参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み

(1) 社会参加への環境づくり

—基本的な考え方—

障害者権利条約では、「障がい」は、主に、障がい者の活動を制限し、社会への参加を制約している社会的障壁によって作られているという考え方をしています。そこで、社会的障壁の排除を進めるため、障がい者に配慮したまちづくり、障がい特性に応じた意思疎通支援、防災・防犯対策等の推進、行政機関等における配慮の充実等により、ハード、ソフト両面にわたるバリアフリー化に取り組めます。

1 取組実績

<成果目標の達成状況>

把握すべき状況① グループホームの整備

成果目標	年度	目標値	実績値	達成率	主な取組による成果
県内のグループホームサービスの利用人数(再掲)(人) 43	H30		8,748		○グループホームの設置・運営を考えている法人等に設置・運営方法の助言等を実施した。 ・共同生活住居数【547所(前年度比+105所)】 ・定員数【2,971人(前年度比+483人)】
	R1	9,296	9,442	101.5%	
	R2	9,806			
	R3	10,325			
	R4	10,872			
	R5	11,448			

(成果目標の状況)

○ 県内のグループホームサービスの利用人数は、令和元年度の目標9,296人に対し実績は9,442人で、達成率は101.5%、最終目標(11,448人)に対する進捗率は、82.4%だった。

把握すべき状況② 主要道路の信号機の整備等

成果目標	年度	目標値	実績値	達成率	主な取組による成果
視覚障害者用付加装置等の整備状況(箇所) 44	H30		15		○バリアフリー法に基づき、市町村が定める重点整備地区内の主要な生活関連経路等において、高齢者、障がい者等の道路横断時の安全確保に資するバリアフリー対応型信号機等について、必要な整備を実施した。
	R1	1	16	1,600%	
	R2	1			
	R3	1			
	R4	1			
	R5	1			

(成果目標の状況)

○ 視覚障害者用付加装置等の整備状況は、令和元年度の目標1か所以上に対し、実績は16箇所、達成率は1,600%だった。

把握すべき状況③ ライトセンターにおける取組み

成果目標	年度	目標値	実績値	達成率	主な取組による成果			
ライトセンターの蔵書数 (点字図書、録音図書及び拡大図書)(冊) 45	H30		33,713		【製作】	点字	デジジー	拡大
	R1	34,521	34,482	99.8%	タイトル	368	278	31
	R2	35,201			巻	1,550	562	119
	R3	35,741			【貸出】	点字	デジジー	テープ
	R4	36,281			タイトル	1,776	36,536	363
	R5	36,821			巻	7,098	36,836	3,203

(成果目標の状況)

- ライトセンターの蔵書数(点字図書、録音図書及び拡大図書)が、令和元年度の目標34,521冊に対し実績は34,482冊で、達成率は99.8%、最終目標(36,821冊)に対する進捗率は、93.6%だった。

把握すべき状況④ 手話の普及

成果目標	年度	目標値	実績値	達成率	主な取組による成果
手話講習会の実施事業 所数の累計(事業所) 46	H30		133		○手話学習用冊子及び手話推進計画リーフレットを配布した。 ○事業者による手話講習会を実施した。【受講者:1,037人】 ○市町村と連携して県民向け手話講習会を開催した。【10回、9市町】
	R1	150	173	115.3%	
	R2	180			
	R3	210			
	R4	240			
	R5	270			

(成果目標の状況)

- 手話講習会の実施事業所数の累計は、令和元年度の目標150事業所に対し実績は173事業所で、達成率は115.3%、最終目標(270事業所)に対する進捗率は、64.0%だった。

把握すべき状況⑤ ウェブアクセシビリティの向上

成果目標	年度	目標値	実績値	達成率	主な取組による成果
公的機関のウェブサイトの 情報アクセシビリティに関するJIS規格への準拠率 (%) 47	H30		93		○県公式ウェブサイト及び外部サイトのJIS規格に基づく試験及び全ページ一括検証を実施した。 ○ウェブサイトの修正方法等の研修を実施した。【全6回】 ○音声読上げソフトウェアを貸与した。
	R1	96	98.4	102.5%	
	R2	98			
	R3	100			
	R4	-			
	R5	-			

(成果目標の状況)

- 公的機関のウェブサイトの情報アクセシビリティに関するJIS規格への準拠率が、令和元年度の目標96%に対し実績は98.4%で、達成率は102.5%、最終目標(100%)に対する進捗率は、98.4%だった。

把握すべき状況⑥ 消費者教育の推進

成果目標	年度	目標値	実績値	達成率	主な取組による成果
障がい者及び障がい者を見守る人向けの講座等の開催数(回) 48	H30		4		○消費生活に関する情報や、悪質商法などの消費者被害に遭わないポイントを伝える出前講座に講師を派遣した。【派遣:2回、受講者:43人】
	R1	6	3	50.0%	
	R2	12			
	R3	18			
	R4	24			
	R5	30			

(成果目標の状況)

- 障がい者及び障がい者を見守る人向けの講座等の開催数は、令和元年度の目標6回に対し実績は3回で、達成率は50.0%、最終目標(30回)に対する進捗率は、10.0%だった。

把握すべき状況⑦ 県における合理的配慮の徹底

成果目標	年度	目標値	実績値	達成率	主な取組による成果
県職員に対する研修の受講者数(人) 49	H30		1,379		○県職員を対象とした研修を実施した。 ・新採用職員研修【357名】 ・新任管理職研修【74名】 ・人権男女主任者研修【337名】 ・警察学校初任科生研修【557名】 ○選択研修「障がいの理解と障がい者への対応」【5回実施】
	R1	1,224	1,325	108.2%	
	R2	1,248			
	R3	1,272			
	R4	1,296			
	R5	1,320			

(成果目標の状況)

- 県職員に対する研修の受講者数が、令和元年度の目標1,224人に対し実績は1,325人で、達成率は108.2%、最終目標(1,320人)に対する進捗率は、100.3%だった。

※ 計画策定時、目標値の設定に当たり参考とした実績値は平成29年度の1,200人であったが、令和元年度の実績が既に最終目標を超えている。

<その他の取組による成果>

安全・安心な生活環境の整備

- 外出する機会の少ない障がい者に対して社会見学やレクリエーションを団体で行うための移動支援として、福祉バス(車いすリフト付きバス)を運行し、障がい者間等の交流と社会参加推進を図った。【年間運行日数:267日、年間運行回数:243回】
- 外見から分かりにくい内部障がい等、援助や配慮を必要としている方が援助を得やすくなるよう、ヘルプマーク及び啓発ポスター等を作成し、普及啓発を実施した。【ヘルプマーク配布数:30,940個】

情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

- 県のホームページ上に電話リレーサービスの周知のためのページを作成・公開した。
- 盲ろう者通訳・介助員を派遣し、盲ろう者の自立した日常生活及び社会生活を支援した。【派遣件数:2,305件】
- 盲ろう者通訳・介助員を養成し、支援の充実を図った。【盲ろう者通訳・介助員養成研修の実施:修了者26人、盲ろう者通訳・介助員新規登録:21人】
- 点訳又は朗読に必要な技術等を習得した点訳奉仕員、朗読奉仕員等を養成した。【奉仕員養成研修の実施:6市】

暮らしの安全と安心

- 大規模な災害が発生した場合、避難所等に高齢者や障がい者等への福祉的支援を行う介護職員等を派遣するため、支援を行う団体間の連携強化や人材育成を行った。【連絡会開催:2回、研修開催:5回延べ211人、訓練実施:1回】
- 言語・聴覚に障がいのある方が事件や事故等を目撃したり被害に遭った場合に、スマートフォンなどから事案内容を通報できるよう、通信指令室に「110番アプリシステム」を開設し、急訴事案に対応した。【メール110番(旧) 受理403件(うち障がい者98件)、110番アプリ 受理21件(うち障がい者4件)】

行政等における配慮の充実

- ろう者とうろう者以外の者のコミュニケーション支援の充実を図るため、県の合同庁舎等16か所にタブレット端末を配備して、タブレット型端末によるテレビ電話機能を活用した手話通訳サービスを提供した。

2 一次評価

<点検・評価の結果>

概ね順調に進んでいます

(評価の理由)

- 成果目標については、7項目中5項目で、令和元年度の目標を達成した。また、令和元年度の目標に達しなかった「ライトセンターの蔵書数(点字図書、録音図書及び拡大図書)」についても、達成率は、99.8%となっている。
- 本分野では、障がい者に配慮したまちづくり、障がい特性に応じた意思疎通支援、防災・防犯対策等の推進、行政機関等における配慮の充実等に取り組むこととしている。
- 障がい者に配慮したまちづくりについては、関連する成果目標である「視覚障害者用付加装置等の整備状況」が令和元年度の目標を達成している。また、成果目標とした「県内のグループホームサービスの利用人数」は、令和元年度の目標を達成したほか、グループホーム共同生活住居数は547所と前年度から105所増え、グループホーム定員数も2,971人と前年度より483人増えているなど、取組は順調に進んでいる。
- 障がい特性に応じた意思疎通支援については、関連する成果目標である「手話講習会の実施事業所数の累計」が令和元年度の目標を達成し、盲ろう者通訳・介助員の登録者数も増加するなど、意思疎通支援を行う人材の養成が着実に増えており、取組は順調に進んでいる。
- 防災・防犯対策等の推進については、大規模な災害が発生した際に避難所等で福祉的支援を行うために派

遣される介護職員等に対する研修の参加者が少ないなど、更なる努力が必要である。

- 行政機関等における配慮の充実については、関連する成果目標である「県職員に対する研修の受講者数」が着実に増加しており、取組が順調に進んでいる。
- これらを総合的に判断し、令和元年度については「概ね順調に進んでいる」と評価した。

<今後の課題と対応>

安全・安心な生活環境の整備

- 民間賃貸住宅への入居を拒まれることが多い障がい者等の住宅確保要配慮者（以下「要配慮者」という。）の入居を拒まない賃貸住宅の登録を受け、当該登録情報を広く県民に提供していくことにより、要配慮者の居住の安定確保を図っているが、不動産店や賃貸住宅のオーナーに制度が十分に浸透していないことや要配慮者に住宅を貸すことについて、依然としてオーナーに不安感があることなどの課題がある。不動産関係団体等に対して制度の普及啓発を進めるとともに、オーナーの不安解消のため、要配慮者への入居支援や見守りなどの生活支援の取組を充実させていく。
- 精神障がい者の社会参加促進のため、バス運賃割引の導入について県バス協会へ要請しているが、実現に至っていない。引き続き要請を行うとともに、国に対しても、関係機関に働きかけるよう要望していく。

情報アクセシビリティの向上及び意思疎通支援の充実

- 盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、コミュニケーション支援及び移動時等の介助を行う盲ろう者向け通訳・介助員を養成し、派遣しているが、利用登録者が増えていないため、市町村等を通して周知をしていく。また、新たに通訳・介助員となった者のスキルアップが必要であるため、新人通訳・介助員のフォローをしていく。
- 障がい者向けの配慮や割引などの優待サービスを行っている施設を「かながわ障がい者社会参加サポーター」として登録し、「かながわ障がい者社会参加サポートサイト」に掲載して情報の一元化を図っているが、登録件数が少ないため、引き続き県内の事業所や施設に協力を呼びかけていく。
- 市町村が実施する手話通訳者の派遣事業において、市町村内に登録する手話通訳者の不足により、他市町村の手話通訳者に派遣を依頼するなど、調整が困難な事例が発生していることから、計画的に手話通訳者を養成していく。
- 県民へのメッセージ性が高い知事出演動画については、手話付き動画を別途制作し配信しているが、情報発信のタイミングに時間差が生じているため、時間差が生じないよう工夫を図っていく。

暮らしの安全と安心

- かながわ災害福祉広域支援ネットワークにおける研修について、受講者等の研修の理解度等は高い結果となったが、受講者数が少ないため、周知・募集やカリキュラム等を工夫していく。

行政等における配慮の充実

- 令和元年度から任期の定めのない職員として採用を開始した精神・発達障がい者への理解をより深める必要があるため、「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座(eラーニング版。厚生労働省)」等を周知・活用していく。

3 最終評価

<最終評価>

概ね順調に進んでいます

(評価の理由)

- 成果目標については、7項目中5項目で、令和元年度の目標を達成した。また、令和元年度の目標に達しなかった「ライトセンターの蔵書数(点字図書、録音図書及び拡大図書)」についても、達成率は、99.8%となっている。
- 本分野では、障がい者に配慮したまちづくり、障がい特性に応じた意思疎通支援、防災・防犯対策等の推進、行政機関等における配慮の充実等に取り組むこととしている。
- 障がい者に配慮したまちづくりについては、関連する成果目標である「視覚障害者用付加装置等の整備状況」が令和元年度の目標を達成している。また、成果目標とした「県内のグループホームサービスの利用人数」は、令和元年度の目標を達成したほか、グループホーム共同生活住居数は547所と前年度から105所増え、グループホーム定員数も2,971人と前年度より483人増えているなど、取組は順調に進んでいる。
- 障がい特性に応じた意思疎通支援については、関連する成果目標である「手話講習会の実施事業所数の累計」が令和元年度の目標を達成し、盲ろう者通訳・介助員の新規登録者数も増加するなど、意思疎通支援を行う人材の養成が着実に増えており、取組は順調に進んでいる。
- 防災・防犯対策等の推進については、大規模な災害が発生した際に避難所等で福祉的支援を行うために派遣される介護職員等に対する研修の参加者が少ないなど、更なる努力が必要である。
- 行政機関等における配慮の充実については、関連する成果目標である「県職員に対する研修の受講者数」が着実に増加しており、取組が順調に進んでいる。
- これらを総合的に判断し、令和元年度については「概ね順調に進んでいる」と評価した。